

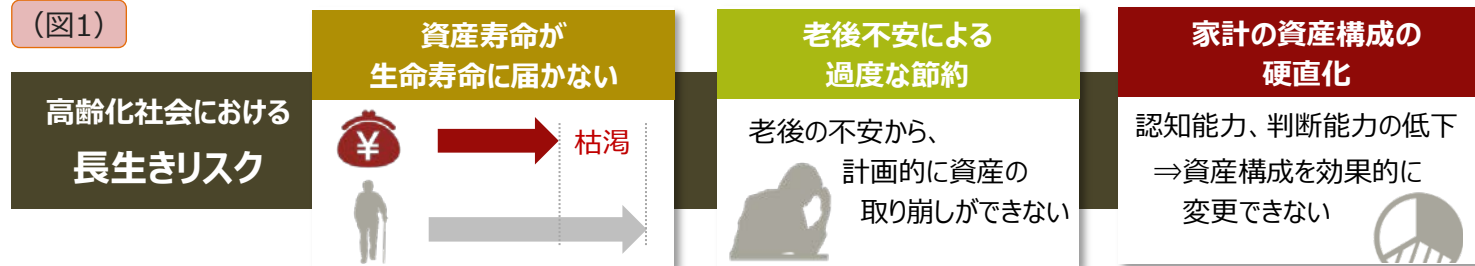
ポイント

最近「人生100年時代」という言葉をよく耳にするようになり私たちの老後の過ごし方について、考え直す機運が高まっているように思われます。寿命が延びた分だけ、自分の余暇時間をエンジョイできる一方、老後資金の不安といった「長生きリスク」も意識されはじめました。長生きリスクへの処方箋として注目を集めているのが「金融ジェロントロジー」と呼ばれる研究分野です。この研究では、長生きが経済や金融行動に与える影響を研究します。

女性の2人に1人は90歳へ 意識され始めた「長生きリスク」

- 厚生労働省「平成29年簡易生命表」によると、日本人の平均寿命は男性が81.09歳、女性が87.26歳。さらに、90歳まで生存する割合をみると男性が25.8%、女性は50.2%となっており、男性の4分の1が、女性の2分の1が90歳まで生きることができると見込まれています。人生100年時代が到来するのも時間の問題だといわれています。
- 寿命が延びた分だけ余暇時間が増え、その中で私たちが選択できるライフプランも広がりつつあります。ただ、その反面で資産寿命が生命寿命に届かない、いわゆる「長生きリスク」も意識され始めています。(図1) 特にお金との付き合い方は、老後の生活に直結する問題であり、早い段階からライフプランに合わせたマネープランを考える必要があります。

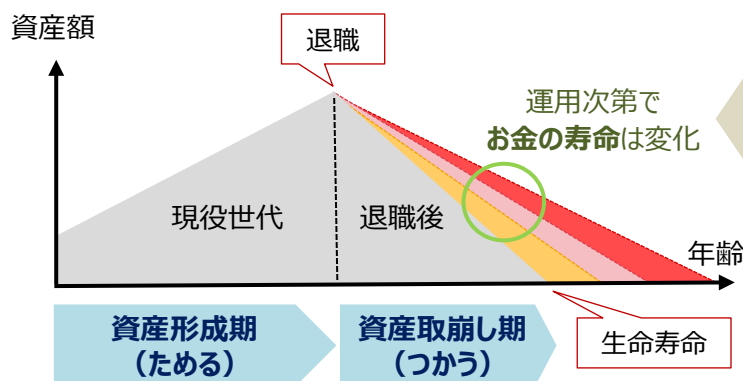
(図1)



長生きリスクと向き合う「金融ジェロントロジー」

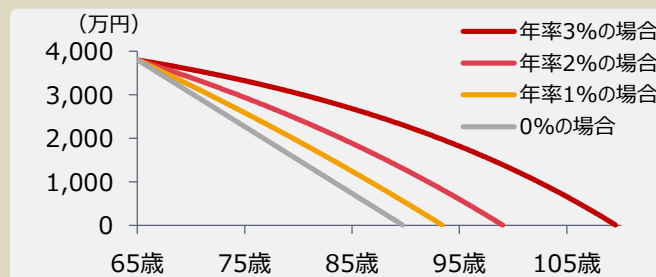
- このような高齢化社会に伴う様々な課題を解決するために「ジェロントロジー（老年学）」と呼ばれる研究分野が注目されています。特に、ここで高齢化社会が経済や金融行動に与える影響とその課題を研究する分野は「金融ジェロントロジー（金融老年学）」と呼ばれています。
- 「金融ジェロントロジー」において取り組む課題の1つが、「お金の寿命を延ばす」ことです。例えば、人生の資産額の推移をイメージしてみましょう。(図2) 資産額の推移の分岐点となるのは、退職時です。退職後は、現役時代の貯蓄に退職金、年金などを取り崩す生活が始まります。ここで問題になるのが、退職後に自分が何歳まで生きてどのくらいのお金が必要になるのか、ということです。もし、老後の資金が足りなくなったら……。そのような事態に陥らないために、どのようにして「お金の寿命を延ばす」のか、その答えは資産形成期ならび取崩し期の資産運用にあるかもしれません。

(図2) 人生の資産額の推移イメージ



〈資産の取崩しシミュレーション〉

3,800万円*1を65歳から運用しながら毎月12.8万円*2ずつ取り崩した場合の資産残高の推移



*1 平成29年賃金情報等総合調査の大卒・満期勤続の退職金水準に、平成29年家計調査報告の50-59歳の純貯蓄額を加えた額
*2 ゆとりある生活のための上乗せ費

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。



(出所) 厚生労働省「平成29年簡易生命表の概況」、金融庁「高齢社会における金融サービスのあり方（中間的とりまとめ）」、各種資料を基に大和投資信託作成

最終ページの「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

❗ 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的に ご負担 いただく 費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大32,400円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で 間接的に ご負担 いただく 費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約70円 をご負担いただけます。
	その他の費用・ 手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和投資信託が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会